

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2021年12月8日～2022年6月7日

第 207 期 決算日：2022年1月7日 第 210 期 決算日：2022年4月7日

第 208 期 決算日：2022年2月7日 第 211 期 決算日：2022年5月9日

第 209 期 決算日：2022年3月7日 第 212 期 決算日：2022年6月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として円建て外国投資信託への投資を通じて、世界各国のハイイールド債券を高位に組み入れた運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第212期末 (2022年6月7日)

基準価額 4,334 円

純資産総額 27,927 百万円

第207期～第212期

騰落率 +5.9 %

分配金合計(*) 70 円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第207期～第212期：2021年12月8日～2022年6月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第207期首	4,160円
第212期末	4,334円
既払分配金	70円
騰落率	5.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.1%）を0.2%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルとユーロが対円で上昇したこと等が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ハイイールド債券市況が下落したこと等が、基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB-B、円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月8日～2022年6月7日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第207期～第212期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	32	0.768	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(18)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(13)	(0.302)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	32	0.770	

作成期中の平均基準価額は、4,181円です。

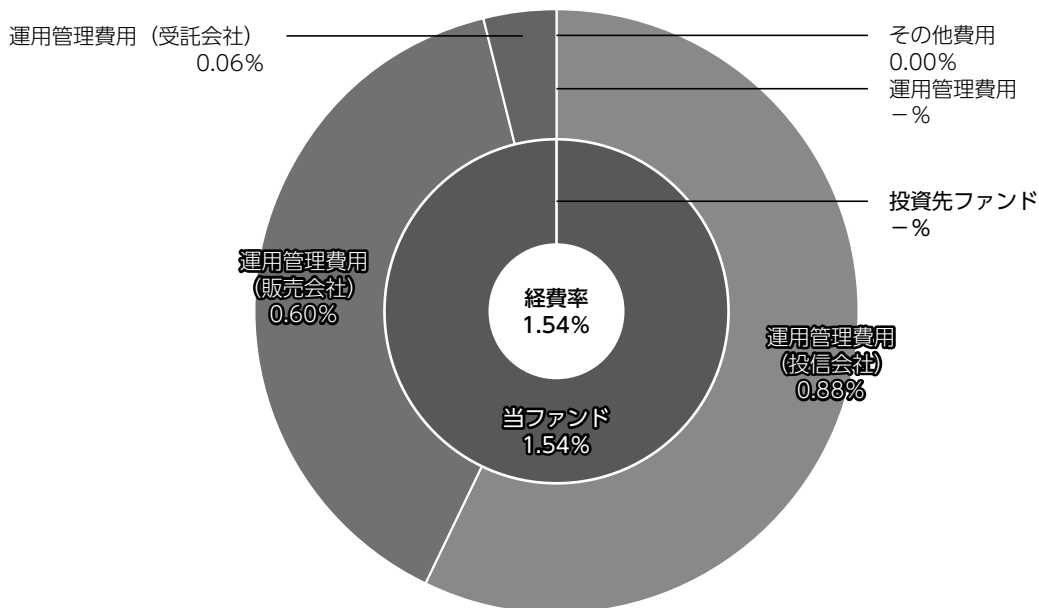
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.54%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.54
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	-

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

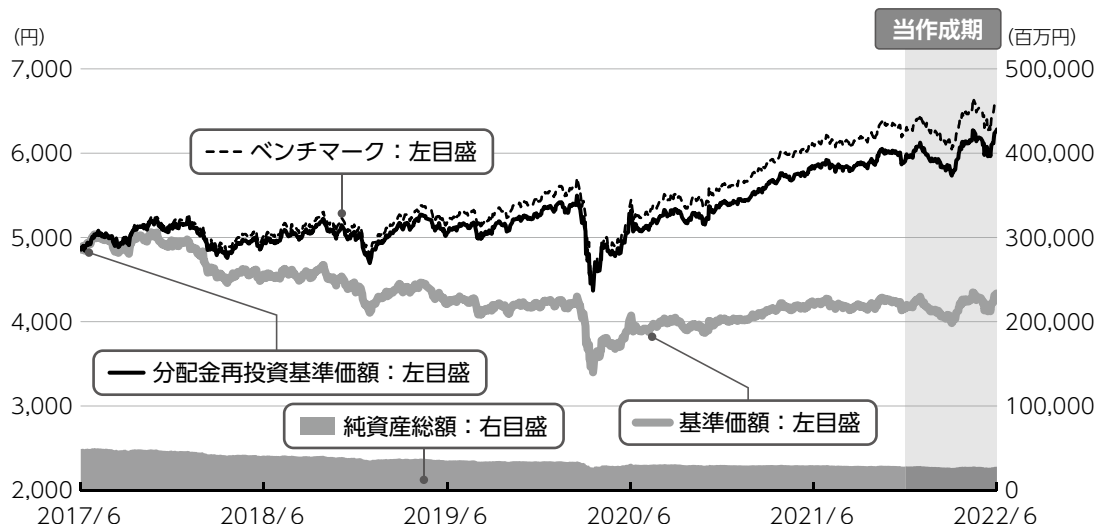
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年6月7日～2022年6月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年6月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/6/7 期初	2018/6/7 決算日	2019/6/7 決算日	2020/6/8 決算日	2021/6/7 決算日	2022/6/7 決算日
基準価額 (円)	4,862	4,546	4,210	4,073	4,205	4,334
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	345	240	190
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	1.8	5.2	9.5	7.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.5	2.9	5.3	11.8	8.8
純資産総額 (百万円)	48,954	41,098	35,141	31,652	29,623	27,927

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB-B、円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第207期～第212期：2021年12月8日～2022年6月7日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

ハイイールド債券市況は下落しました。

ハイイールド債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）など各国中央銀行による早期の金融政策正常化への警戒感や、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等を受けて、当作成期を通じてみるとスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。スプレッドが拡大したこと等から、ハイイールド債券市況は下落しました。

▶ 為替市況

米ドルとユーロは対円で上昇しました。

欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを進める姿勢を示した一方で、日本銀行が大規模な金融緩和策を維持する姿勢を示したこと等から、日米金利差および日独金利差の拡大観測が強まり、当作成期を通じて見ると、米ドルとユーロは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.045%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）

円建てで外国投資信託への投資を通じて、日本を除く世界のハイイールド債券を高位に組み入れた運用を行いました。同時に、マネー・マーケット・マザーファンドの一部組み入れを行いました。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド J P Y

当作成期では、企業のファンダメンタルズの回復やデフォルト率が低位で推移していること等がプラス材料となる一方で、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きやロシアによるウクライナ侵攻等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まった中、リスク性資産の価格変動が大きくなるリスクに注視する必要があるとみておりました。このような環境下、運用に関しては、リスクの取得には慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。

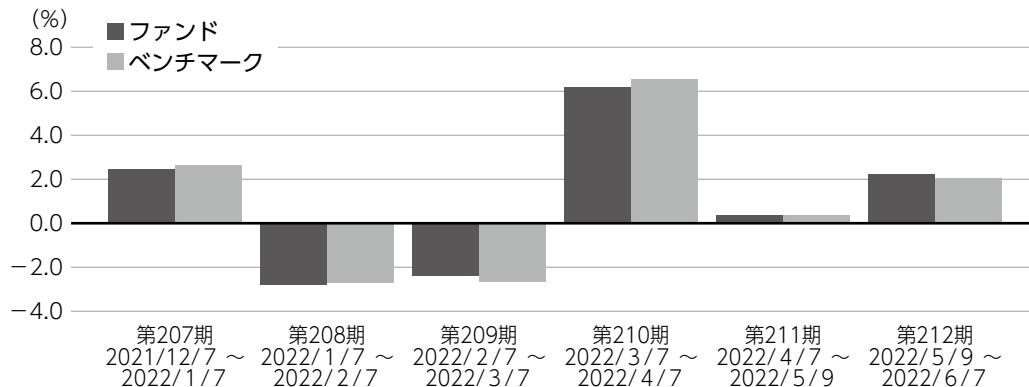
具体的には、経済活動の再開の恩恵を受けるホテルや航空等のセクターに対して積極姿勢としました。一方、低炭素社会の実現に向けた取り組みがグローバルに進む中で構造的な変化に直面している電力等のセクターや、Eコマース市場の拡大が加速する中、対面販売への依存度が高い一部の小売等のセクターに対して消極姿勢としました。

- ▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

第207期～第212期：2021/12/8～2022/6/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）

基準価額（分配金再投資ベース）は、ベンチマークに比べ、0.2%のアンダーパフォーマンスとなりました。

主な要因は以下の通りです。

外国投資信託保有以外の要因

（マイナス要因）

主に信託報酬等のコストによるものです。

外国投資信託保有による要因

（プラス要因）

積極姿勢としたエネルギーセクターのパフォーマンスが他のセクターを上回ったこと。
ヘルスケアセクターの銘柄選択効果がプラスに寄与したこと。

（マイナス要因）

自動車セクターの銘柄選択効果がマイナスに影響したこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第207期 2021年12月8日～ 2022年1月7日	第208期 2022年1月8日～ 2022年2月7日	第209期 2022年2月8日～ 2022年3月7日	第210期 2022年3月8日～ 2022年4月7日	第211期 2022年4月8日～ 2022年5月9日	第212期 2022年5月10日～ 2022年6月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.469%)	10 (0.242%)	10 (0.249%)	10 (0.235%)	10 (0.235%)	10 (0.230%)
当期の収益	18	9	10	10	10	10
当期の収益以外	1	1	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	169	168	169	176	180	190

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）

引き続き円建て外国投資信託への投資を通じて日本を除く世界のハイイールド債券を高位に組み入れた運用を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンドの組み入れを維持し、毎月の安定した分配をめざす方針です。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY

運用に関しては、リスクの取得には慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。

具体的には、経済活動の再開以降に個人消費が持ち直していることなどから消費財等のセクターに対して積極姿勢とします。一方、低炭素社会の実現に向けた取り組みがグローバルに進む中で構造的な変化に直面している電力等のセクターや、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売等のセクターに対して消極姿勢とします。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

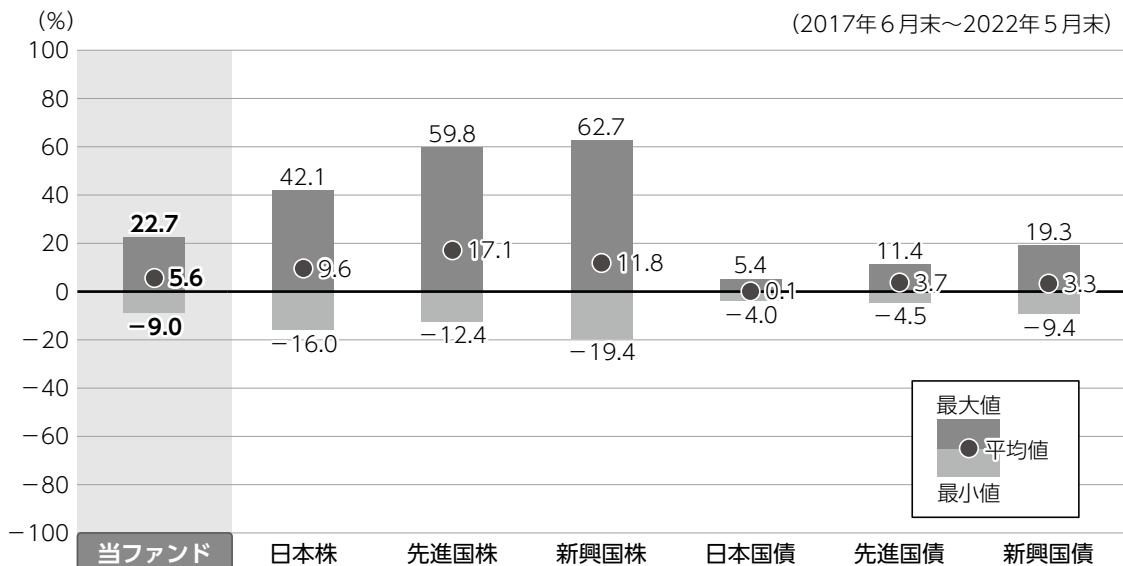
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2004年9月30日設定）
運用方針	<p>主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYおよび証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等を実質的な投資を行います。ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB-B、円ベース）をベンチマークとします。実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてB-格相当以上を維持します。ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY投資信託証券、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY 世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等を主要投資対象とします。原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	世界各国のハイイールド債券を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りの高い社債等へ分散投資することにより、高い利子収入の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月7日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第212期末 2022年6月7日
ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド J P Y	99.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%

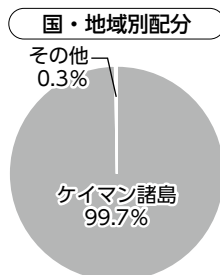
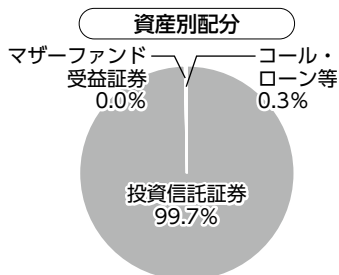
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項 目	第207期末 2022年1月7日	第208期末 2022年2月7日	第209期末 2022年3月7日	第210期末 2022年4月7日	第211期末 2022年5月9日	第212期末 2022年6月7日
純資産総額 (円)	28,526,072,721	27,535,180,408	26,578,987,113	27,815,949,910	27,595,062,216	27,927,432,699
受益権口数 (口)	67,231,812,818	66,908,054,736	66,336,189,310	65,534,894,203	64,922,757,405	64,433,535,018
1万口当たり基準価額 (円)	4,243	4,115	4,007	4,244	4,250	4,334

※当作成期間中（第207期～第212期）において追加設定元本は436,144,113円
同解約元本は3,571,731,090円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2021年2月28日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY

基準価額の推移

2020年2月29日～2021年2月28日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年3月1日～2021年2月28日

※ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はありません。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド

組入上位10銘柄

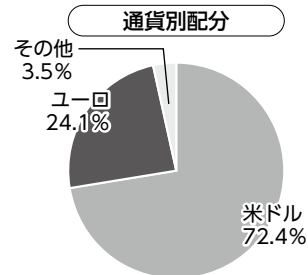
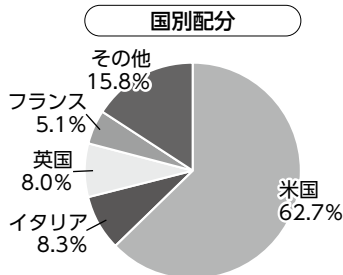
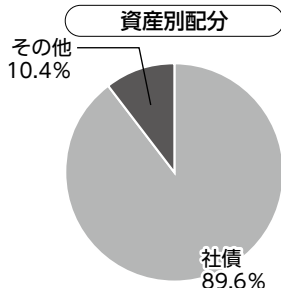
（組入銘柄数：322銘柄）

	銘柄	業種／種別	比率(%)
1	U S TREASURY NOTE	国債・政府機関債等	4.1
2	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	消費者金融サービス	2.1
3	DEUTSCHE BANK AG SUB	銀行	1.5
4	SCHAEFFLER AG SR UNSEC	自動車・自動車部品	1.4
5	BANCA MONTE DEI PASCHI S	銀行	1.3
6	KANTAR (SUMMER HLD B) SEC REGS	メディア	1.2
7	CSC HOLDINGS LLC SR UNSEC 144A	メディア	1.2
8	UNITED GROUP BV SR SEC REGS	メディア	1.2
9	NIDDA HEALTHCARE HOLDING TL F 1L	ヘルスケア機器サービス	1.1
10	MATTERHORN TELECOM SA SEC REGS	電気通信サービス	1.1

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※資産別配分は、デュレーションが1年未満かつBBB格相当以上の債券等についてはその他に分類しています。
 ※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

968469

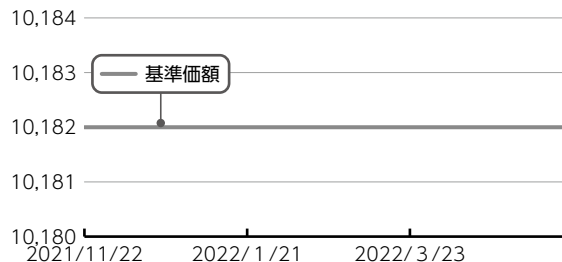
2022年5月20日現在

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2021年11月22日～2022年5月20日
(円)



1万口当たりの費用明細

2021年11月23日～2022年5月20日
当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

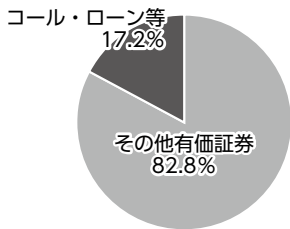
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	J Aミツイリース 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	69.0
2	ホクエツコーポ 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	13.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

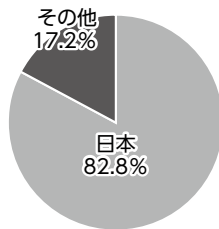
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

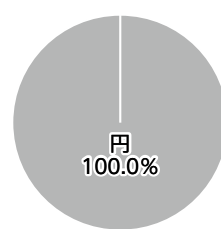
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB-B、円ベース）』について

ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB-B、円ベース）とは、ICE Data Indices,LLCが算出する主な先進国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices,LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信